



## 緊急事態での心理社会的支援体制 (2) : 2009年イタリア中部地震例

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2010-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): psychosocial support, emergency settings, IASC guideline, 2009 Abruzzo Earthquake 作成者: 前田, 潤, 齋藤, 和樹, 槇島, 敏治 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/444">http://hdl.handle.net/10258/444</a>

## 緊急事態での心理社会的支援体制 (2) : 2009年イタリア中部地震例

その他 (別言語等) のタイトル	Psychosocial Support System in Emergency Settings-part2 : 2009 Abruzzo Earthquake in Italy
著者	前田 潤, 齋藤 和樹, 槇島 敏治
雑誌名	室蘭工業大学紀要
巻	59
ページ	11-20
発行年	2010-03-19
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/444">http://hdl.handle.net/10258/444</a>

緊急事態での心理社会的支援体制(2)<sup>i</sup>— 2009 年イタリア中部地震例<sup>ii</sup> —前田 潤\*<sup>1</sup>, 齋藤和樹\*<sup>2</sup>, 槇島敏治\*<sup>3</sup>

## Psychosocial Support System in Emergency Settings-part2

— 2009 Abruzzo Earthquake in Italy —

Jun MAEDA, Kazuki SAITO, Toshiharu MAKISHIMA

(原稿受付日 平成 21 年 5 月 27 日 論文受理日 平成 21 年 11 月 20 日)

## Abstract

Psychosocial support is a significant issue in emergency settings for effective and efficient support activities not only to affected people but also to aid worker themselves. We presented the field research report on one month after Abruzzo Earthquake in 2009 as a case of psychosocial support activities in emergency settings. It was found that Italy has a unique system called 'Protezione Civile' and it was constituted by many types of organizations like Italian Red Cross police, water service and scientists etc. We pointed out that this system is conformed with psychosocial support system on IASC guideline. And Dr. Clown in Italian Red Cross was a special psychological aid worker suitable with cultural context in Italian Red Cross. Various national system have to be investigated.

Keywords : psychosocial support, emergency settings, IASC guideline, 2009 Abruzzo Earthquake,

## 1 はじめに

緊急事態とは、自然災害をはじめ大規模な事件や事故、戦争や紛争、また個人にあっては生命の危機を招来するようなあらゆる出来事を指す。このような時に被災者や被害者に対して様々な支援活動が行われるが、心理社会的支援とは、PTSD などの精神症状に対する専門的対応を含む、緊急事態によってもたらされたストレスを軽減しようとするあらゆる活動を指す。そのため、もしも支援策によってストレスが高じるようなことがあった場合、例えば、災害被害に対する援助金の取得手続きが煩雑で被災者に負担が大きいなどということがあった場合、心理社会的観点からは改善すべきものとなる。

\*1 ひと文化系領域/環境科学・防災研究センター

\*2 日本赤十字秋田看護大学

\*3 日本赤十字社医療センター

災害支援専門機関である国際赤十字赤新月社連盟(以下「IFRC」:International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies)は1990年代から心理社会的支援のための教育体制を整え、各国赤十字への普及に努めてきた。そしてすでに多くの災害救援活動で経験を重ねてきている。日本もその先端を行く国の一つであるが、最近では2007年に、国際連合(以下「国連」)が中心となって心理社会的支援に関する国際ガイドラインを発表し<sup>(1)</sup>、その普及とガイドラインの検証作業に入っている。心理社会的観点から支援活動を検討することは、現在のかつ国際的課題なのである。

本論文は、2009年イタリア中部で起きた地震災害でのイタリア国内の支援活動についての調査結果を事例として提示し、国際ガイドライン及び日本の現状から検討を行い、イタリアの支援体制の評価を行うと共に、心理社会的支援の現在の課題を明らかにしようとするものである。

## 2 心理社会的支援の概要

まず、心理社会的支援に関する基本的用語及び概念の整理を行い、次に心理社会的支援に関する日本及び国際的情勢を概観する。

### 2.1 心理社会的支援の基本概念

心理社会的支援を巡る用語はかなり混乱した状況にある。

日本では、心理社会的支援という用語はあまり一般的でなく、「こころのケア」というのが耳慣れた用語になっている。しかし、この「こころのケア」という用語は、精神科的治療やメンタルヘルス、そしてストレスマネジメント、ストレス緩和やストレス対処、心理教育まで、幅広い意味で使われており、用語を用いる人によって、意味する所が違ってくるのである。「こころのケア」を英訳する場合、psychological support や mental health、psychosocial support を当てることが多いようだ。欧米でもこれら用語が意味することに、かなり広い幅がある。しかし、国際ガイドラインでは、「mental health and psychosocial support」、日本語では、「メンタルヘルス及び心理社会的支援」と訳される用語を用いており、これまでよりも用語を分化して使用している。用語の整理も重要な課題である。しかし、この用語の混乱は、災害支援の幅の広さが示しているのかもしれない。

災害支援ではピラミッド図を用いて被災者と支援内容の関係が概念的に説明されることが多い(図1)。災害では大勢被災するが、皆が同じ支援を必要とする訳ではない。ピラミッドの上層は専門的治療を必要とする群を示し、下位層に行くに従ってその必要性は低下していく。上層は相対的に人数は少ない。下位層に必要な支援は専門的支援ではなく、生活上必要な、食料や水、物資の支援、住居などの生活支援で、災害当初は医療的支援も求められる。上層の群は、生活支援に加えて専門的支援も必要なのである。ここで明らかな

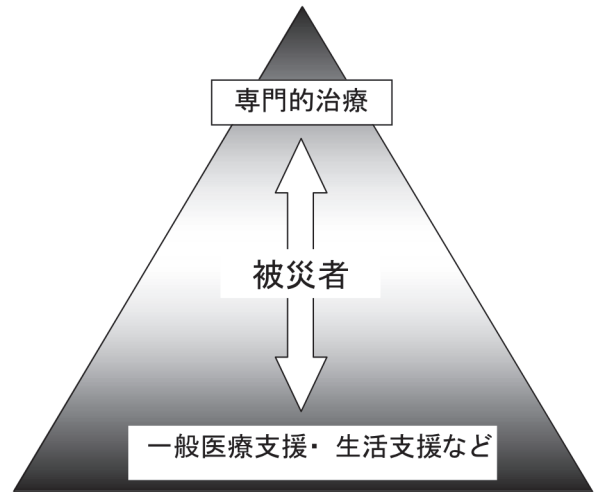


図1：災害支援のピラミッド図

ことは、支援内容によってその担い手が異なるということである。それゆえ、支援活動と言っても、どの被災者層を想定し、どのような支援活動について述べるかによって、指し示す実際の活動の中身や概念が異なってくる。いずれにしても、支援活動は、被災者や被害者に寄与すべきものであり、支援内容は緊急事態が被災者に与えた影響や回復の程度と密接に関連するものであり、また関連を持つべきものである。

次に心理社会的支援が被災者の心理的回復に果たす役割について、外傷的ストレスとトラウマ反応の関係<sup>(2)</sup>の模式図を用いて説明する(図2)。

恐怖を引き起こし、生命が脅かされ、それに対して全く孤立無援で無力であり、喪失の悲嘆を伴うようなストレス事態は、外傷性ストレス(トラウマティックストレス)と呼ばれる。戦争や紛争、自然災害や事件、事故など大勢が被害に遭う出来事だけでなく、レイプ被害、虐待、HIVなどの個人的被害も外傷性ストレスの範疇に入る。外傷性ストレスは、過覚醒、侵入・再体験、麻痺、回避などの反応を引き起こし、外傷(トラウマ)反応と言われる。PTSDとは、トラウマティックストレス後のストレス障害であり、出来事から一

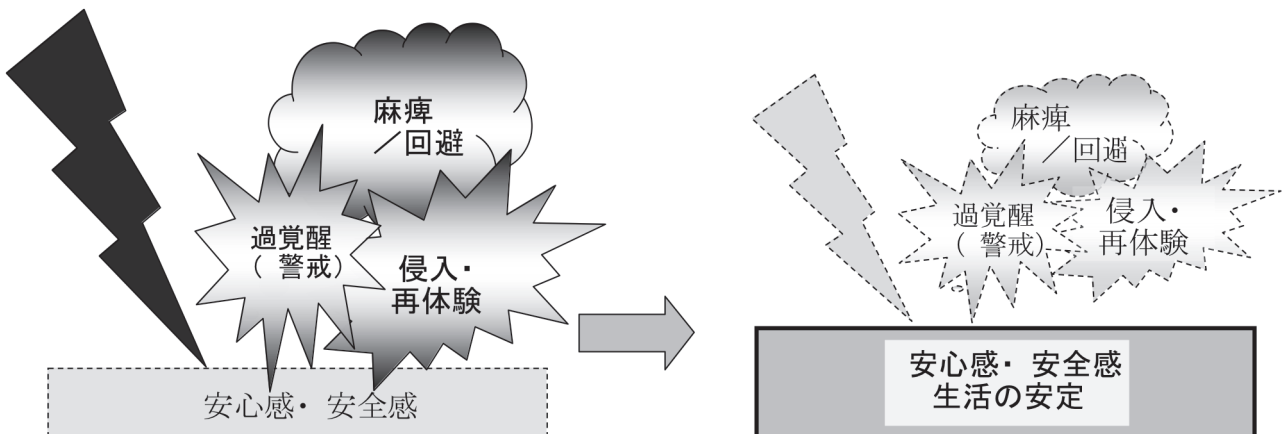


図2：外傷性ストレスとトラウマ反応との関係

ヶ月以上たっても日常生活に支障を来すくらいの程度でトラウマ反応が持続し、治療を要する状態を指す。しかし直後にトラウマ反応が起きることはむしろ正常である。

外傷性ストレスによって安心で安全な日常生活が毀損され、トラウマ反応が引き起こされたのである。損なわれた安心感や安全感が回復し、生活状況も安定するに従ってトラウマ反応の多くは自然に消退し、回復してくる。それゆえトラウマの治療も、生活の安心感や安全感が取り戻されて初めて効果を発揮するのである。この生活の安定化への支援が心理社会的支援であり、緊急事態では精神科医や心理学者だけでなく、生活条件の改善や再建に向けたあらゆる支援活動が相互に密接に関係を持ちながら協調的に進められていく必要があるのである<sup>3)</sup>。

また、支援者もトラウマティックストレスとは無縁でなく、被災地の支援者は被災者であり支援者であるという二重の立場に身を置くことになり、そうした支援者への配慮も重要となる。

## 2. 2 世界及び日本の情勢

IFRC は、1990 年代初頭から国際支援活動での被災者及び支援者への心理的支援を重要なものとして心理的支援センターをデンマークのコペンハーゲンに創設し、心理的支援の教育と普及に努めてきた。この心理的支援センターは、心理的支援は社会的条件を基礎として営まれるべきものであるとして、2004 年に心理社会的支援センターと名称が改められている。

一方、先に述べたように、2007 年に国連は、心理社会的支援に関わる国際ガイドラインを発表した。このガイドライン作りには、IFRC やユニセフ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、WHO や世界食料計画などの国際機関、NPO、NGO、各国の大学や研究所、精神医学、心理学、保健、教育、人道支援に関わる各種団体が加わっており、心理社会的支援の必要性と国際的関心の高さが窺える。

ガイドラインの基本構想の特徴は、メンタルヘルスおよび心理的支援活動を核としながら、従来行われてきた物資の支援や避難施設の提供、医療支援などを担う様々な関係者や関係機関の活動を調整し、全体として協調の取れた活動にしようとする点にある。また、災害前、災害直後、中長期という時間軸に沿って支援活動に指針を与え、支援対象は、被災者だけでなく支援者などの関係者全体を含み総合的なものとなっている。

日本では、1995 年の阪神淡路大震災によって、災害時の心理的支援、いわゆる「こころのケア」につい

ての必要性の理解と経験が進んだと言われている。災害救護専門機関である日本赤十字社(以下「日赤」)も、これを契機に研究を重ね、2000 年の有珠山噴火で初めて組織的な心理的支援を試みることとなった<sup>(3)</sup>。日赤が IFRC の心理社会的支援センターのマニュアル<sup>(4)</sup>をもとに心理的支援教育を救護班要員に本格的に開始したのは 2003 年のことであった。2004 年の新潟県中越地震で日赤は「こころのケアチーム」による支援活動を本格化し<sup>(5)</sup>、これ以降、「こころのケア」活動は、日赤の重要な災害支援活動の一つとなった。さらに日赤は心理社会的支援教育の対象をボランティアにまで拡げ、支援活動の充実を図っているところである。

また、日本各地の自治体の地域防災計画にも災害応急対策の計画項目に「こころのケア」という項目を組み入れるようになっており<sup>(6)</sup>、日本の災害対策において、「こころのケア」は重要項目として扱われるようになった。何かの事件や事故に際して被害者ら関係者への「こころのケア」の必要性をマスコミが叫ぶ情景は、日本の中で「こころのケア」が、一般的に認知されてきたことを端的に示すものであろう。

日本の「こころのケア」活動も、被災者だけでなく、支援者へのストレス緩和が、重要であるとするが、最近では、災害や事件事故に巻き込まれた被災・被害者家族や遺族へのケアの必要性<sup>(7)</sup>や、事故で被害者となったが事故を起こした会社の職員として加害者の立場にもなるなど、複雑な立場があることが知られている。また日赤内部でも部門間やそれぞれの都道府県支部の円滑な連携が課題であったり、日赤と日本 DMAT (Disaster Medical Assistant Team: 災害医療支援チーム) など多機関と連携を図ることなどの、取り組むべき新たな課題も見いだされている<sup>(8)</sup>。

心理社会的支援の必要性の理解の広がりや深まりが進んでも、緊急事態に効果的な「こころのケア」あるいは心理社会的支援を提供することは実際には容易なことではない。なぜならそこに関わる関係者も関係する機関も膨大で、それらを総合的に調整することは至難の業であるからである。

## 3 災害支援事例

災害時の支援活動例として 2009 年 4 月にイタリア中部地震での支援活動を取り上げ、特に心理社会的支援に関連する活動に焦点を当てて報告する。

### 3. 1 調査準備

イタリア中部で地震が起きたことは、地震当日の 4 月 6 日から日本や海外の報道各社が TV やラジオ、イ



図3：イタリア概略図

インターネット上で伝えたが、初め数十名と報道された死者数は徐々に増え、被害の甚大さが明らかになっていった。

著者らは4月10日には現地入りの協議を行い、航空券の手配、資金準備を開始したが、イタリアの受け入れ機関や案内者もなかったため、独力での現地入りを決意し、テント準備を行う一方で、滞在先や現地での移動方法についてインターネットで調査を重ねた。しかし、イタリア在住の知己のある日本人との連絡を契機に、我々を案内してくれる日本人の通訳が見つかり、滞在先や交通手段、現地支援者との連絡を通訳が積極的に行ってくれ、準備態勢が整っていった。

当初は、ローマ北東部のテルニに滞在し、そこから列車で被災地であるラクイラ市に入る計画を立てていたが、ローマに滞在し、バスにてラクイラ市に移動し、ラクイラ市でタクシーと運転手を雇い、現地調査を行うこととなった。そして、現地での調整活動のため、通訳から我々の身分を証明する何らかの証明書が求められ、これは日本赤十字秋田看護大学が用意してくれた。イタリア赤十字のアブルツォ州赤十字責任者とのコンタクトがとれた、という時点で現地に向かった。関連するイタリアの地図は図3に示した。

### 3. 2 現地での調査状況

出発から帰国までの全調査日程は、5月8日から5月14日の6泊7日であったが、被災地であるアブルツォ州ラクイラ市周辺の現地調査は、5月9日、5月10日、5月12日の3日間であった。

一日目には、アブルツォ州の避難キャンプ一帯の

状況を車両にて調査し、二日目には、ラクイラ市内の赤十字のベースキャンプで支援活動についての説明を受け、その後、キャンプ内及びラクイラ市の軍施設内にあるイタリア現地災害対策本部を見学した。この災害対策本部では、被害や支援状況について説明を受け、地震学者から今回の地震の特徴について説明を受けることも出来た。続いて、避難キャンプの一つに赴き、そこの心理支援スタッフと会合を持った。三日目には、避難キャンプを訪れ、支援スタッフと会合を持ち、さらに赤十字のベースキャンプで青少年赤十字スタッフと交流し、ラクイラ市の大学病院キャンプを訪問し、心理学及び精神科専門家と交流を持った。

以上のような流れで行った調査活動を、イタリア中部地震の被害と避難状況、イタリア赤十字社の支援活動と心理的支援活動、イタリアの支援体制全般という順番でまとめながら述べ、その特徴をまとめる。

### 3. 3 地震と被害及び避難状況

4月6日現地時間深夜3時32分に起きた地震は震源の深さ10km、マグニチュードは6.3であったが、そのほぼ一時間後にはマグニチュード5程度の余震が起きた。観測された中でマグニチュード4以上の余震がその後一日に何回か続いている<sup>(9)</sup>。

アペニン山脈の山間のこの地域は過去にも大きな地震を経験しており、15世紀、18世紀の地震でも壊滅的被害を受けた地域である<sup>(9)</sup>。

今回のこの地震では、イタリア政府は自国で行うとして国際救援は受け入れなかった。地震による死者は、5月10日の調査時点で、297名、そのうち293名は建物の下敷きとなって死亡しており、4名が瓦礫から救出された後の死亡であった。けが人は1500名ほどで、ほとんどが軽症者であるという<sup>(9)</sup>。避難者総数6万3千人、そのうち3万2千人はホテルや個人宅に避難しており、残る3万人強が約160カ所の避難キャンプで生活をしている。怖くて家に入れない人が多数いるという。

アブルツォ州の被害地域一帯で建物の診断が行われ、54%が帰宅可能であり、22%は若干の手直して帰宅可能との調査結果が公表されたということであるが、恐ろしさから家に戻ることができない人が多く、また建物被害は深刻だと住民たちは深刻に考えており、診断結果はあまり信用されていないとのことであった。

倒壊した建物の幾つかを図で示す(図4)(図5)。

ラクイラ市周辺には避難キャンプが点在しており、多くの支援関係者や関係団体が活動している様子が見られた。この避難キャンプからはスクールバスが出て通学しているとのことで、学校活動は再開していた。



図4：ラクイラ市内の一階が潰れたアパート

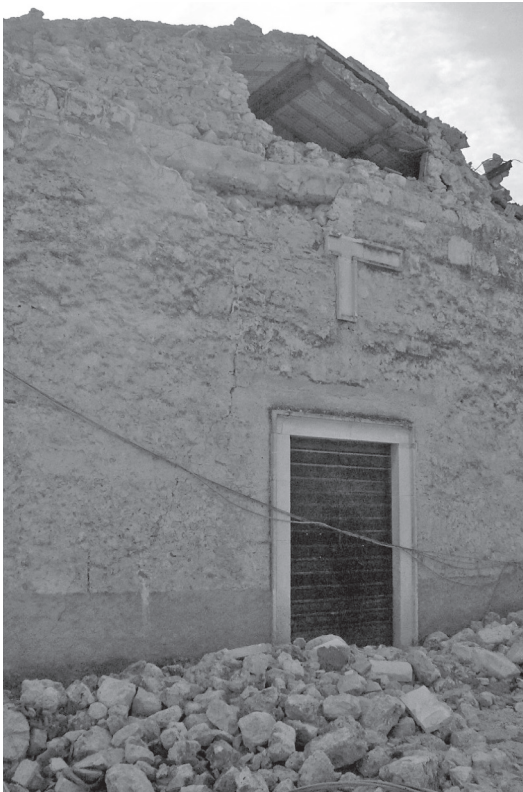


図5：ラクイラ市近郊の屋根が崩れた教会

被害が最も大きかったというラクイラ市の中心地区は、軍や警察によって封鎖され、避難キャンプも外部のものが勝手に出入りできないように厳重に管理されていた。そのため壊滅状態と言われている地区に立ち入ることは出来なかった。

また、ラクイラ市は、アブルッツォ州の州都であり、

大学や大学付属の病院もあって、病院は近年新築したばかりであった。しかし、この病院は地震によって倒壊し、発災直後は機能せず、我々が調査を行った5月の段階でも、未だ病院敷地内に集合テントを張り巡らせ、応急の仮設診療所が建ち並び、そこで多くの医療者が診療に当たっている状況であった。

現在多くの避難者はテント生活を送っているが、山間であるこの地域は昼夜で寒暖の差が大きく、また夏と冬でも温度差が大きい。5月初旬であっても、テントの中は昼間は暑く、夜は冷え込みが厳しい。そこで、今後の課題としては、住環境の改善が急務で木材仕様の仮設住宅の建設を計画している最中だが、このような仮設住宅の建設の経験はない、とのことであった。

また、市街区はラクイラ市の中心的な主要機関、市庁舎はもちろん教会や銀行、学校などが集まっており、それが壊滅してしまったため街機能が停止してしまっている。復興には相当年数が掛かる（10年という見通しを持っている人もいた）ので、中長期的な支援が大きな課題である。市街区は街の精神的支柱であり、その崩れた様子はラクイラの人々の精神的ダメージを深めていると述べる人もいた。訪れた避難キャンプには教会用テントが置かれていた（図6）。教会が精神的な支えとして重要な役割を果たしている現れだろう。

### 3.4 イタリア赤十字社の支援活動

#### 3.4.1 支援体制

イタリアの行政区分は、国、州、県、市町村となっているが、イタリア赤十字社は全国を北東（ミラノ）地区、パレルモ地区、ローマ地区、ポテンツァ地区の4地区に分け、ローマに本社があって、ミラノ近郊のレニャーノに危機管理センターを置いている。そして各州、県、市町村にそれぞれ赤十字分区が置かれている。今回は被災地のアブルッツォ州に北東地区とポテンツァ地区から派遣された赤十字スタッフによって二カ所、イタリア赤十字社のベースキャンプを敷いていた。このキャンプを基点として、割り当てられた避難キャンプの支援を行っているのである。

イタリア全国から赤十字関係者が支援のために被災地に入っており、発災当日から北東地区であるミラノからこの地域に来て、滞在を続け中心的に活動している赤十字職員もいた。

イタリア赤十字社は、日赤と同様に献血や救急活動などの部門があり、その中の「ピオニエリ（pionieri）」という部門は、ちょうど日赤の青少年ボランティアに当たるような部門のようだった。この部門に所属するラクイラの地元青年達も、テント生活をしながら支援活動に当たっていたのであった。我々にいろいろな説



図6：避難キャンプの中におかれた教会用テント



図7：左がコーディネイターのボランティア



図8：様々な物資が備蓄されている倉庫



図9：避難キャンプ内でスタッフも食事を楽しむ。後ろでは、避難している子供たちが配膳の手伝いをしている様子も見える

明や案内をし、様々な調査ができるようにコーディネートしてくれたのは、この部門の地元リーダーのような赤十字ボランティアであった(図7)。

その彼女が個人的体験を話してくれた。彼女によると地震は1月くらいから震度3くらいの地震が1日に1回くらい続いていたのだという。4月5日の夜、10時45分くらいに震度4位の地震があり、一人であるのが怖くて、また赤十字としての活動要請があるのではないかと、地元赤十字の事務所に向かった。しかし、何も要請がなかった。そこで家に一度は帰ったが、恐ろしいので衣服を取ってきて、また広場に友達と外で過ごしていた。すると6日未明になってあの大地震が起き、町が崩れていくのを間近に見たのだという。あまりのことに、一度はラクイラ市を離れ、避難したのだが、気持ちが落ち着いてから、ラクイラ市に戻り支援活動を行うようになったということである。ラクイラ市内やその近郊に住む赤十字スタッフは、それぞれ地震の恐怖を体験しながらも、共同で支援活動をしているのである。

### 3. 4. 2 支援活動

支援活動内容は、物資、食料や水の配布、避難キャンプの生活全体への支援であり、被災者や支援者自身への心理的支援も重要な支援活動と位置づけられていた。

ベースキャンプには物資の倉庫があり、ミルク、水、パスタ、コーヒーなどの基本食料や嗜好品、おむつ、下着、衣類、洗面道具などの生活必需品から生活雑貨、子供のおもちゃなどの遊具類など多岐にわたって備蓄されている(図8)。これら物資の配布は、必要なものを専用の紙に必要なだけ数量を記入し、それに基づいて支給される。こうした物資の受け入れや出入管理、配布を行い、1万数千人に物資の支援を行っているとのことであった。

またベースキャンプには大規模なキッチンが備えられている。そこには専任のシェフもいて、1日最大1万1千食強をまかなう能力があり、通常はキャンプ内の赤十字関係者と被災者への食料支援として6千食強を作っている(図9)。洗剤を3種類使うなど衛生面への配慮もよくされている。ベースキャンプ内に食料の備蓄のための大型冷蔵トレーラーが数台置かれ、豊富に食材が備蓄され、この食料提供設備は発災二日目で稼働した、と誇らしげであった。

さらにシャワーやトイレ施設もベースキャンプ内では完備している。赤十字スタッフは、その点で不便を感じることなく快適に過ごしていると述べている。被災者の避難キャンプにも、シャワーとトイレなどの設備は整っているようであった。しかし、これら施設が



地震後どのくらい経過して整ったかは不明である。

### 3. 4. 3 心理的支援活動

避難キャンプの食事の提供には、被災した子供たちが手伝いをし、支援を受けるだけの受動的役割だけにならないような工夫も行われていた(図9)。また、そこでの生活が長くなってきたので、避難キャンプの中に花壇を設け、少しでも潤いを与えようとの配慮である。これらも心理的支援の工夫の一つである。

避難キャンプでは、心理的支援を行うイタリア赤十字のスタッフもいた。心理学専門家とトレーニングを受けたスタッフがペアになってキャンプで活動をしているとのことであった。トレーニングはイタリア赤十字社内のもので、今は正式なテキストがあるわけではなく、現在製作中である。専門家による講義や様々な事例が紹介されて行われるとのことであったが、詳細は不明である。

心理的支援スタッフは地震当日から被災地に入り、当初は数日間隔で他のスタッフと交代していたが、現在は1週間から2週間で交代するようになってきている。スタッフの派遣は、心理スタッフの登録リストが県単位にあって、そのリストに基づいて北東地区が派遣を調整しているとのことであった。北東地区の前はポテンツァ地区で調整していたという。

心理的支援活動のために初めは避難キャンプに看板を立て被災者への個別支援をしようと考えていたが、地震直後には遺体を運んだスタッフのケアを行った。しかし、現在は被災者と一緒に食べて、くつろぐなどリラックスした関わり方をしている。子供へ遊びを中心的な活動とする他の社会支援ボランティアとも共同して活動することもある。また、医者や教師も避難キャンプにいたので、彼らと情報を共有し、また、様々な職種の人と話をするためのミーティングの時間を十分持っているとも話されていた。そして心理的支援スタッフは、一つのキャンプだけではなく赤十字のベースキャンプからの要請でラクイラ市周辺の様々な避難キャンプに派遣されるとのことであった。

我々が訪れたのは発災からちょうど1ヶ月を経たところで、アメリカの精神疾患の診断基準であるDSM<sup>Ⅳ</sup>によれば<sup>(40)</sup>、この時期からPTSDとの診断が可能になるので、心理スタッフに意見を求めると、ラクイラ市周辺は、未だ中心部の歴史地区は閉鎖されたままで、被災者の多くがキャンプ生活をし、余震もあるので災害が終わったとは言えない。それゆえ、時間的経過と状況の乖離があるので診断基準を当てはめることは相応しくない、との答えが返ってきた。

活動の記録に関しては、パソコンに日誌的に入力し



図10 : Dr.クラウンと避難所責任者

一週間に一回は北東地区のセンターに報告書を送るが、フォーマットはないとの説明をしてくれたが、残念ながら、記録を入手することはできなかった。

イタリアの心理的支援として特筆すべきは、ピエロの存在である。イタリア赤十字ではテントや食料が整っても最後に必要になるのは笑いであり、笑いは最高のストレス解消であるという発想を元に2004年から心理的支援としてピエロを導入するようになった。ピエロになるには5週間の訓練を受けるが、活動としては今回が初めてとのことであった。ピエロの中のピエロが(医師ではないが)Dr.クラウンと言ひ、ピエロの責任者の存在で、我々はこのDr.クラウンと話す機会を持った(図10)。

キャンプ内を回っていると空手の格好をして挑んでくる子供たちがいた。Dr.クラウンによると、子供たちの攻撃性が高まっているのが問題とのことである。

現在、十数名のピエロがこの被災地で活動をしている。他のスタッフたちともよくコンタクトを取って活動しており、このピエロの存在は、被災者にも支援者にも肯定的に受け止められていた。

### 3. 5 イタリアの支援体制

ラクイラ市内に入ると、青いテントが立ち並んでいるのが目に入る。そしてそのテントに近づくと、「Protezione Civile」と書いてある。気がついてみるとあらゆる所に「Protezione Civile」という文字が見受けられる。これは、「Civil Protection」という意味で、イタリアの危機管理組織だということであった。

この組織は政府組織で内務省が管轄し、資金や機材人員、機動部隊を割り振りし、国や州レベルでそれぞれにCivil Protectionが組織されている。普段はそれぞれ独自に活動をしているが、緊急事態に際しては「Civil Protection」として、赤十字も警察や消防、軍や様々な専門家や関係機関が一体化した組織のように活動するのだという。資機材を見ると、ラクイラ赤十



図 11 : 「Protezione Civile」の赤十字テント

字のテントであるが、そこにも「Protezione Civile」とあり、「Civil Protection」と赤十字が一体化している様子が見て取れる（図 11）。

この「Civil Protection」のリーダーは内務大臣が任命し組織化するという点で政府系の組織であるのだが、赤十字は赤十字でリーダーがいて、それぞれが対等な立場で、支援活動を指揮していくという。他の各「Protezione Civile」の部門も同じように対等関係であるとのことであった。

ラクイラ市内の現地災害対策本部は軍施設内にあり、ここに「Civil Protection」の各部門が集結していた。軍施設内のため写真撮影は禁じられたが、赤十字や警察、消防だけでなく、自然環境部門や文化財部門、道路管理、ガス、水道などのインフラ施設担当部門や地震学者ら科学者部門、行政、教育委員会が同じ施設内で仕事をしている。日に何度も合同会議が開かれ、情報共有もスムーズに行われているようであった。

それぞれの部門内と各関係機関間の、連携や協力関係は実に円滑に行われているように見えた。

ラクイラの大学で精神科医や心理学のスタッフと会い心理査定のチェックリストや、災害支援の基本的な考え方について話し合いを持つことも出来た。彼らは大学病院の敷地内にテントを張って、ボランティアと「スマイル」というグループ活動を行っていた。元々ある地元の日常活動を背景とする活動のようであった。

また、大学の教員の一人は、被害の大きかった市街区に自宅があるとのことで、被害がもたらす影響の長期化への懸念を自身を含め述べている。

## 4 考察

考察点は、イタリア赤十字社を始めとするイタリアの支援機関の支援活動を心理社会的国際ガイドライン及び日本の現状から検討することであるが、初めに調査方法とラクイラ市の被害及び支援状況についての検討から行う。

### 4. 1 イタリア中部地震での調査方法

被災地の調査は、危険と困難が伴うことが予想される。災害に巻き込まれる危険もあるが、日本国内に於いてもそうだが、特に海外ではそもそも土地に不案内であることに加えて道路が寸断され、通常交通網が期待できないことも多いため、現地に行けない可能性もある。時間的にも資金面でも制約があり、短時間で最大限の調査を可能にするための協力者がいることが望ましい。また調査者の安全という観点からも、現地調査は複数人で行うことも必要である。

この点、今回は、複数で現地に向かうことが出来、日本人の現地通訳にも恵まれた。この通訳がトリノオリンピックにてIOCを通じて通訳経験がある熟練者で、かつイタリアの国情にも通じていることもあって、我々が到着する前に、ラクイラ市で支援に当たるイタリア赤十字社に問い合わせを行って、現地受け入れ先とコーディネーターを得ることが出来た。大学からの身分証も役に立ったようであった。大学など所属機関からの協力も欠かせない。当初は現地でテント生活を送ることも覚悟していたが、ローマからバスが通い、ラクイラ市内で運転手付きレンタカーを利用できるとの情報を入手し、値段交渉まで通訳がしておいてくれたので、様々な調査が短期かつ安全に行うことが可能となった。

記録はもっぱら写真やビデオ撮影、現地の関係者と通訳を介しての聞き取りをメモで行った。現地で支援活動に関わる記録を入手することは出来なかった。これは、現地が記録をまとめるだけ整理されていない、未だ急性期にあることを示すものであったのかもしれない。また記録が不十分であることは、必ずしも支援の不適切さを示すものではない。記録よりも実際の支援を、というスタンスが災害支援者にはある。しかし、いずれにしても正確な記録を記すことは課題である。

### 4. 2 被災者の反応と支援状況

#### 4. 2. 1 被災者の反応

被害の特徴として、死者のほとんどが即死状態で、けが人のけがの程度は軽く、テントなどに一時避難している避難者の数が膨大だということが挙げられる。そして、被災者の多くは自宅に帰ることに恐怖感を持ち、建築評価に不信感を持っている。市の中心部である歴史地区の被害が甚大で街機能が停止し、復興に相当時間がかかるとの見通しがある。被災一ヶ月後で、避難者の約半数がテント生活を送っているというのが特徴の一つだろう。

家が怖いという反応は、地震の場合よく見られる反応で、大きな余震が続く場合は尚更一般的反応である。

これはトラウマ反応の回避反応である。子供達の攻撃性の高まりもトラウマ反応かもしれないが、それ以外トラウマ反応らしきものは聞かなかった。

#### 4. 2. 2 食料の提供

食料は、災害後2日でシェフによる食料の提供を完備したと誇るように、被災者と支援者に対する十分な供給が行われているものと言える。食材も豊富で、機材設備も人的投入も充実していた。レストランとして利用しているテントがどこの避難テント村にもあり、支援スタッフのベースキャンプも同様に充実したものであった。基本的欲求である食欲を満たすという点で、高速道路が機能しているなどの幸運も手伝っていたと思われるが、イタリアの支援体制は高く評価されるべきであろう。コンビニの物流を食事の頼りとする日本は、こうしたレストラン形式の食事サービスを見習うべきものと思われる。

#### 4. 2. 3 避難所施設

日本では避難所として学校の体育館や公民館など大規模収容施設をまず利用し、補填的にテントを使うのが一般的であるが、イタリアではテントがまず多用されていた。テントによって家族など近親者が過ごせるプライバシーの場を確保しながら、テント村を形成することで孤立を避けることになる。しかし、寒暖から守るための住環境としては長期使用という点で難がある。公共施設とテント利用には一長一短がある。またテント村に教会テントを置くことは、精神的な癒しと支えとなるものと思われる。

支援者もテント生活を送っており、今後は、被災者同様、支援者にも仮設住宅を用意する必要がある。

ただテント村もベースキャンプも大きなレストランが置かれ、大勢で食事を楽しむ様子が見られ、精神衛生にずいぶん寄与しているものと思われた。

#### 4. 2. 4 水や衛生

飲み水は、食事の提供と同様全く事欠かないようで、ジュースやワインまで十分備蓄されていた。シャワーも整っており、支援スタッフによると何も不自由はないとのことであった。トイレも簡易トイレであったが、概して清潔で、長蛇の列ということもなかった。ただ、シャワーもトイレもいつ頃から準備が整ったのかは聞き漏らしてしまった。徐々に整ったのかもしれない。

#### 4. 2. 5 一般保健医療活動

避難テント村では、赤十字だけでなく、警察、消防など多くの支援関係機関が支援活動を行っており、街

の至る所に救急車などの支援関係車両が停まっていた、様々に保健医療活動は行われているものと思われる。しかし、いわゆる病院機能としては、ラクイラの大学病院敷地内の集合テントだけのようであった。かなり規模の大きい総合病院の態をなしていたが、しかし仮設である。急患や重傷者は、後方に送ったとのことであったが、不安な状態のままといえるだろう。透析などの慢性疾患への対応は不明である。

#### 4. 2. 6 メンタルヘルスと工夫

まず異色なピエロの存在がある。「スマイル」というグループ活動もあった。笑いが最大のストレス解消との考え方は理解できるし、ユーモアが人を救うということもある。また、笑いだけでなく側にいるだけに留めるという慎重さもある。非常に特殊でかつ有効な存在と思えたが、どの国でも通用するかはわからない。日本では、ボランティアが、ピエロの格好をして子供たちを楽しませる一種の余興の提供者として活動することはあるが、支援スタッフとして赤十字と協力して役割を担うということはなく、ましてそのためのトレーニングもない。イタリア特有の存在かもしれない。

赤十字の心理的支援スタッフは、専門家とトレーニングを受けたスタッフがペアとなって活動するというものであった。トレーニングの中身は不明であったが、心理的支援として、初めは遺体を扱ったスタッフに支援を行ったり、個別支援というよりも一緒に食事をしたり遊んだりという支援方法、他のチームや専門家と情報共有を行うなど活動内容や方法は適切と思われた。ペアで行動することもスタッフの精神的健康のためにも相応しいと思われる。

未だ余震もあり、中心部は閉鎖され、被災者の多くがキャンプ生活をしているので災害が終わったとは言えず、最初の地震から一ヶ月経ってもDSMの診断基準を当てはめて被災者をPTSDだと診断することは相応しくない、との見解は賛同出来るものであった。

赤十字の支援者は、地元の青年たちやボランティアであり、彼らはテント生活を送りながら現地で一ヶ月も支援活動を継続していた。しかし、概して彼らは明るくユーモア好きであった。生活に不自由はないと述べ、見習うべきところが多いが、中長期にわたる支援活動のための支援環境はさらに整備が必要だろう。

#### 4. 3 イタリアの支援体制

イタリアでは、「Protezione Civile」という組織があった。どのテントにも車両にも、あらゆる避難場所で、この「Protezione Civile」の文字が見られた。この「Protezione Civile」が支援活動を統括し、それぞれ

の支援部門は、赤十字や軍や警察や消防などの支援専門機関から電気、ガス、水道の担当者や科学者集団から形成されていた。これは、ちょうど国際ガイドラインが提唱するところの支援の組織化と、それぞれが共通理解をもって全体として調和した支援に当たることとする心理社会的支援の基本体制である。実際、それぞれの部門の情報共有も役割分担もスムーズで、お互いがよく知り合っているようにも見え、支援組織の円滑さと調整という点で、「Protezione Civile」という体制は学ぶべきものがある。これは現地に行かなければ著者らの知るところではなかった。政府系の組織であるが、その成り立ちと予算や平常時の組織のあり方など研究すべき点は多く、今後の課題である。

最後に中長期的観点から考えると、今後の被災者の生活環境と支援者の継続的な支援体制を整えることは残された課題で、推移を注視していきたい。

## 5 まとめ

この被災地となったラクイラ市でG8を開くとベルルスコーニ首相が急遽決定した。被災地の元気づけのためであり復興を促進するためであると言う。現地の人々はそれを苦笑して話す。冗談もよく飛ばす。そして、トレーニングといってもテキストもない。国際救援も受け入れず、いろいろな点でいい加減で整備が遅れている印象を与えかねない面もあるが、支援活動は実に組織だってしかも円滑に行われているように見えた。

心理社会的観点から見て、イタリアの「Protezione Civile」という支援体制はさらに研究を進める必要がある興味深い体制だと思われる。また、ピエロもユニークで、その国独自の心理的支援のアイテムや存在というものがあるかもしれない、その収集は今後の研究課題である。今後の支援の推移を見守ると共に、イタリア国内の支援体制作りについて研究を進める必要がある。

## 謝辞

突然の申し出に際して前向きに受け入れてくださったラクイラ県赤十字支部長 Luigi Sigismondi さんと赤十字ボランティアの Arianna Marchetti さんに心よりお礼を申し上げます。また、同行下さった通訳の長野太郎さんがいなければこの調査は不可能でした。関係の方々にお礼申し上げます。

本研究は科学研究費基盤研究A 課題番号 19203031 による助成を受けた。

## 参考文献等

- (1) Inter-Agency Standing Committee 2007, IASC Guidelines on Mental health and Psychosocial Support in Emergency Settings, 2007.
- (2) ジュディス・L,ハーマン,心的外傷と回復,みず書房,(2004) .
- (3) 前田潤,災害メンタルヘルスネットワークー有珠山噴火災害における赤十字「心のケアセンター」ー,室蘭工業大学紀要,第51号,pp135-145,(2001).
- (4) International Federation of Red Cross and Red Crescent Society,Community based Psychological Support a Training Manual 1<sup>st</sup> edition,2003.
- (5) 日本赤十字社,新潟県中越地震における災害救護に関する実態調査報告書,(2006).
- (6) 前田潤,槇島敏治,田村亨,後藤芳彦,吉田秀樹,心理的支援を含む災害救護体制の構築に関する実際研究ー新潟県中越沖地震における柏崎市例から多機関の連携について考えるー,国立大学法人 室蘭工業大学 地域共同研究開発センター研究報告,No.19,pp1-5,(2008).
- (7) 村上典子,救急医療の横顔 「忘れられた被災者を救う」ー日本版DMORTの始動,Emergency Care,Vol.20 No.6(月号)(通巻247号),PP1-3,(2007).
- (8) 日本赤十字社,平成20年度第1回日赤DMAT研修会プログラム,(2009).
- (9) Nicola D' Agostinog, Il terremoto dell' Aquila del 6 aprile 2009: risultati scientifici preliminary,Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia,(2009).
- (10) American Psychiatric Association, Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders 4<sup>th</sup> edition,(1994)

<sup>i</sup> 2004年に発行された室蘭工業大学紀要第53号において、「災害時における心理的支援ーその実際と課題ー大規模地震発生3ヶ月後のイラン・バム市における心理的支援状況調査よりー」を発表しているが、本研究表題論文の前身をなすものと位置づけ、本論文をシリーズ2作目とした。

<sup>ii</sup> 日本では、2009年4月6日イタリアで起きた地震をイタリア中部地震と言うが、現地では、イタリアのアブルッツォ州で起きた地震であることから Abruzzo Earthquake と表す。

<sup>iii</sup> これは緊急事態に限らず実際には日常的なストレス事態や精神的治療、心理治療に於いても通底することであるが、ここではそれを指摘するだけに留める。

<sup>iv</sup> 幾つかのWebサイトや現地の人々から聞いた話による。

<sup>v</sup> ラクイラ市の現地対策本部で、赤十字職員から聴取した内容に基づく。

<sup>vi</sup> “Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders”の訳語として、日本で定訳はないため、混乱を避け、ここでは単にDSMと記している。